

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

社会党の党員数は七九年八月末で五万人の大台をこえた(『社会新報』七九年九月四日付)。これは六九年におこなわれた党員再登録運動によって、それまで永いあいだ五万人と公称されてきた党員数が約三万人に減少して以来はじめてのことであった。ただ、七九年一月の第四三回大会が「百万党建設」の「当面の目標」としてかかげた「一九七九年に必ず、党員を倍増する」という計画は実現せず、七九年度中の党員増加は七六〇〇余人で、八〇年二月現在の党員数は五万二五〇〇人レベルである(『日本社会党第44回定期全国大会速記録』I~54、III~35)。党員倍増の目標を達成したのは大阪府本部だけで、しかも新入党者の大半は大阪交通労働組合の組合員で占められている。その他では群馬県本部が七八%増、福岡、石川、岡山の三県本部が五三%から五〇%増となっている。なお、社会党員のなかでは総評系、とくに官公労の労働組合員の占める割合が圧倒的に高く、自治労六五〇〇、全通六〇〇〇、国労五〇〇〇、全電通四〇〇〇、日教組二〇〇〇(『朝日新聞』八〇年七月二三日付夕刊)と五単産内の党員だけで全党員の半数近くを占めている。

機関紙誌

社会党の中央機関紙『社会新報』は八ページ建、週二回(火・金曜)刊で一部五〇円、一ヵ月四〇〇円である。発行部数は発表されていないが、二十数万部とみられる。推定の根拠は、第四四回大会の『『社会新報』日刊化準備委員会報告』に「七七年三月をピークに機関紙読者は、微減から横這いの傾向にあるものの、『七〇年日刊』時の二倍強の読者数を維持し」と記されていることによる。すなわち七七年三月のピーク時の部数は約三〇万部であり(本年鑑七八年版四九七頁)、七〇年一月は一〇万部、同七月は一二万五〇〇〇部(本年鑑七一年版四九四頁)であった。

定期刊行物

その他、社会党が発行している定期刊行物はつぎのとおりである。

- (1)「月刊社会党」A5・三五〇円
- (2)「現代社会主義研究」(月刊)B5・二七〇円
- (3)「地方政治」(月刊)A5・四〇〇円
- (4)「農業農民」(月刊)B5・二五〇円
- (5)「政策資料」(月刊)B5・二〇〇円
- (6)「国民政治年鑑」(年刊)B5・一万三〇〇〇円
- (7)「国民自治年鑑」(年刊)B5・一万一〇〇〇円

(8)「プレスサービスニュース」(週2回刊)一ヵ月 四〇〇〇円 一年 四万円

(9)「ジャパン・ソーシャリスト・レビュー」(英文・月刊)一年 二万五二〇〇円

## 財政

八〇年九月一〇日付の官報号外で自治省が公表した一九七九年分の政治資金収支報告書によれば、社会党の七九年中の収入は四三億九七二六万七四九九円で、前年より三億三三〇七万円余の増であった。なお、前年からの繰越しが一七億円余あり収入の額は六一億四五三〇万円余に達した。七九年中の収入のうち最大のものは『社会新報』の発行によるもので一四億七三七〇万円余、また『月刊社会党』やその他の出版物、資料頒布による収入が三億五二二三万円余あり、機関紙誌関係だけで総収入の四一・四％に達している。社会党の収入構成の特徴の一つは党費、会費の比量が他党に比べて高いことで、一三億八〇九八万円余と総収入の三一・四％に達している。しかし前年比では党費・会費収入は五六四八万円余の減であった。

支出総額は四九億二六九五万円余で、前年を一四億三八一五万円と大幅に上回った。支出中の最大費目は寄附・交附金の二一億一八五二万円余で、これは党費をすべて中央に集中していることによる各都道都県本部にたいする交附金が主である。実際の本部支出としては機関紙誌の発行业務費九億八二七三万円弱、選挙関係費四億八二三六万円余、人件費四億一二九六万円弱が主な費目である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---